運 用 報 告 書（全体版）

第65期＜決算日2026年８月19日＞

公社債投信（８月号）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信（８月号）	ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30％を上限に「ＢＢＢ」格相当の公社債に投資することがあります。 組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約３年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信（８月号）	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
	ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔１万口当たり１万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信（８月号）」は、2026年８月19日に第65期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

公社債投信（8月号）

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA－BPI総合短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
63期(2024年8月19日)	10,000	5.87	0.06	233.59	△0.27	33.4	－	1,457
64期(2025年8月19日)	10,000	23.88	0.24	233.30	△0.12	59.8	－	1,363
65期(2026年8月19日)	10,000	44.88	0.45	233.04	△0.11	68.9	－	1,266

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) NOMURA－BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
(注5) NOMURA－BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

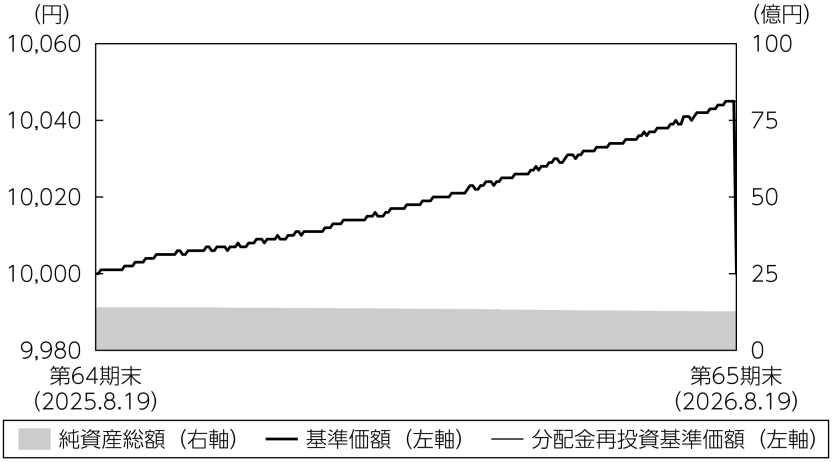
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA－BPI総合短期		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年8月19日	10,000	－	233.30	－	59.8	－
8月末	10,001	0.01	233.27	△0.02	64.5	－
9月末	10,005	0.05	233.16	△0.06	63.8	－
10月末	10,006	0.06	233.53	0.10	65.7	－
11月末	10,009	0.09	233.49	0.08	61.0	－
12月末	10,013	0.13	232.93	△0.16	66.8	－
2026年1月末	10,015	0.15	232.84	△0.20	71.5	－
2月末	10,019	0.19	233.13	△0.07	73.7	－
3月末	10,024	0.24	232.83	△0.20	76.0	－
4月末	10,028	0.28	233.05	△0.11	75.2	－
5月末	10,032	0.32	233.44	0.06	77.0	－
6月末	10,036	0.36	233.74	0.19	68.4	－
7月末	10,042	0.42	233.53	0.10	64.3	－
(期末)						
2026年8月19日	10,044.88	0.45	233.04	△0.11	68.9	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年８月20日から2026年８月19日まで）

基準価額等の推移



第65期首：　10,000円
第65期末：　10,000円
（既払分配金44円88銭）
騰　落　率：　0.45%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が１年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、ＣＰ）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは0.4％程度で始まりましたが、日銀が2025年12月、2026年６月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

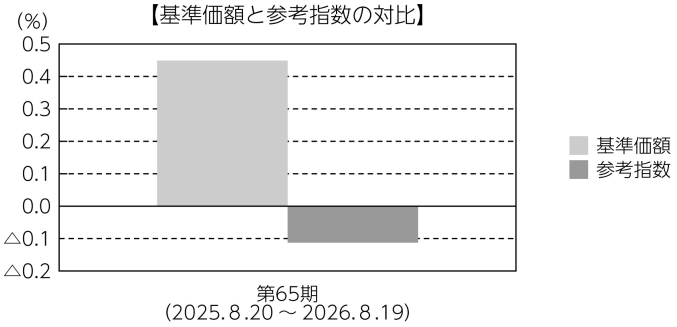
「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド

わが国の公社債やＣＰへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、ＣＰを組み入れたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド

日銀は2026年７月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0％とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。マザーファンドではわが国の残存１年程度までの期間の公社債やＣＰ等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■１万口当たりの費用明細

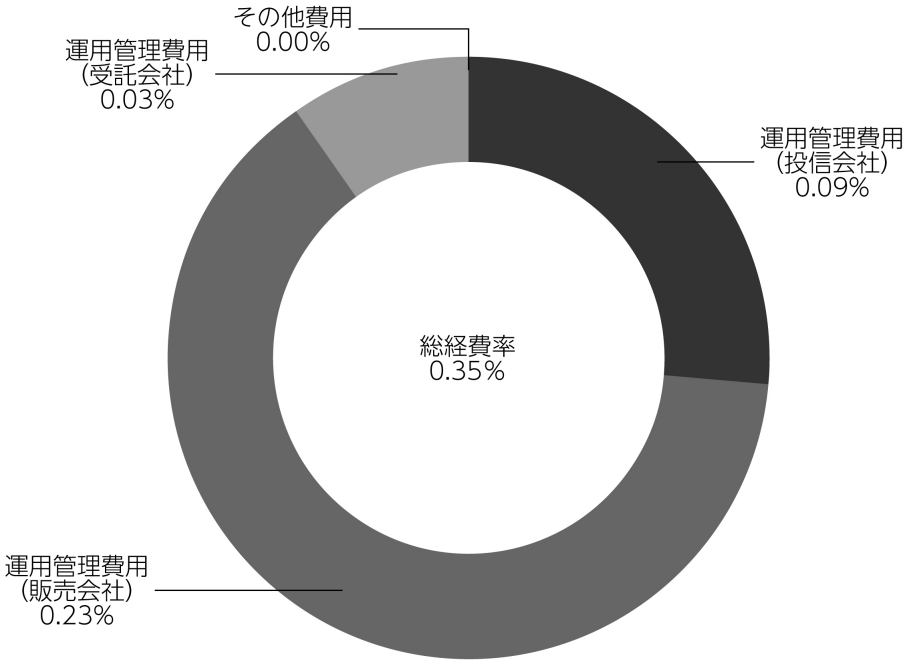
項目	第65期 (2025年８月20日 ～2026年８月19日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.355%	(a) 信託報酬＝期中の１万口当たり元本×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.094)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.226)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.034)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	36	0.355	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 期中の平均基準価額は10,020円です。
(注４) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年８月20日から2026年８月19日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	35,567	36,980	143,179	149,540

■利害関係人との取引状況等（2025年８月20日から2026年８月19日まで）

【公社債投信（８月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	17,899	2,112	11.8	－	－	－

平均保有割合　7.6%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	1,303,928	1,196,316	1,253,859

＜補足情報＞

■ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド（16,186,566,249口）の内容です。

（1）公社債

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2026年８月19日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,200,000	3,189,770	18.8	－	－	－	18.8
地方債証券	1,500,000	1,497,623	8.8	1.8	－	－	8.8
特殊債券（除く金融債券）	700,000	697,137	4.1	2.9	－	－	4.1
金融債券	900,000	899,338	5.3	－	－	－	5.3
普通社債券	5,534,000	5,518,080	32.5	－	－	－	32.5
合計	11,834,000	11,801,949	69.6	4.7	－	－	69.6

（注1）組入比率は、2026年８月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。
（注2）無格付銘柄については、ＢＢ格以下に含めて表示しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	2026年８月19日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
１３８４回　国庫短期証券	－	400,000	399,884	2026/08/31
１３９１回　国庫短期証券	－	400,000	399,530	2026/10/05
１３９３回　国庫短期証券	－	300,000	299,565	2026/10/13
１３９９回　国庫短期証券	－	300,000	299,283	2026/11/09
１３５１回　国庫短期証券	－	400,000	398,767	2026/12/21
１３５７回　国庫短期証券	－	400,000	398,369	2027/01/20
１３９８回　国庫短期証券	－	1,000,000	994,370	2027/02/10
小計	－	3,200,000	3,189,770	－
（地方債証券）	%	千円	千円	
２８年度６回　神戸市公募公債	0.1050	500,000	499,703	2026/09/18
３２回２号　宮城県公募公債　１０年	0.1050	200,000	199,838	2026/09/28
２８年度２回　千葉市公募公債	0.0600	500,000	498,887	2026/11/25
７６４回　東京都公募公債	0.2150	300,000	299,193	2026/12/18
小計	－	1,500,000	1,497,623	－
（特殊債券（除く金融債券））	%	千円	千円	
１２７回　都市再生機構債券	0.0750	200,000	199,870	2026/09/18
２４０回　政保預金保険機構債券	0.7920	500,000	497,267	2027/07/26
小計	－	700,000	697,137	－

銘柄	2026年8月19日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(金融債券)	%	千円	千円	
５１号　利附商工債（１年)	1.1700	400,000	399,975	2027/01/15
５２号　利附商工債（１年)	1.3600	400,000	400,186	2027/05/14
い第８６４号　利付商工債	0.2100	100,000	99,176	2027/05/27
小　計	－	900,000	899,338	－
(普通社債券)	%	千円	千円	
２８回　大和証券グループ本社社債	0.4000	500,000	499,948	2026/08/25
２５回　ＪＡ三井リース社債	0.3900	400,000	399,934	2026/09/01
１９回　ＪＡ三井リース社債	0.1300	200,000	199,941	2026/09/03
２１回　ＮＴＴファイナンス社債	0.1000	600,000	599,591	2026/09/18
２７回　ＮＴＴファイナンス社債	0.4200	100,000	99,945	2026/09/18
３９３回　中国電力社債	0.2600	73,000	72,845	2026/11/25
３５回　ジャックス社債	0.2500	400,000	398,936	2026/12/09
4回　東京都競馬社債	0.2000	300,000	299,083	2026/12/09
２２回　成田国際空港社債	0.2300	500,000	498,617	2026/12/16
2回　ＮＴＴファイナンス社債	0.2600	200,000	199,408	2026/12/18
５４６回　関西電力社債	0.1700	400,000	398,796	2026/12/18
４４５回　九州電力社債	0.3600	300,000	299,202	2026/12/25
７３回　三菱ＵＦＪリース社債	0.2800	297,000	295,662	2027/01/29
５０８回　関西電力社債	0.4550	10,000	9,938	2027/04/23
３２１回　北陸電力社債	0.3650	177,000	175,950	2027/04/23
５０３回　九州電力社債	0.3600	300,000	298,287	2027/04/23
３４０回　北海道電力社債	0.4800	177,000	176,098	2027/04/23
５０９回　関西電力社債	0.4700	300,000	298,144	2027/05/25
１５回　旭硝子社債	0.3100	200,000	198,502	2027/05/28
３４２回　北海道電力社債	0.4550	100,000	99,246	2027/06/25
小　計	－	5,534,000	5,518,080	－
合　計	－	11,834,000	11,801,949	－

(2) 国内その他有価証券

区分	2026年8月19日現在	
	評価額	比率
	千円	(%)
国内短期社債等	2,992,471	<17.6>

(注1) < >内は、2026年8月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 金額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2026年８月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	1,253,859	98.2
コール・ローン等、その他	23,048	1.8
投資信託財産総額	1,276,908	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月19日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,276,908,608円**
コール・ローン等	14,458,909
ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド(評価額)	1,253,859,699
未収入金	8,590,000
(B) 負債	**10,662,361**
未払収益分配金	5,682,907
未払解約金	181,792
未払信託報酬	4,794,558
その他未払費用	3,104
(C) 純資産総額(A－B)	**1,266,246,247**
元本	1,266,245,043
次期繰越損益金	1,204
(D) 受益権総口数	**1,266,245,043口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,000円**

(注) 期首における元本額は1,363,278,598円、当期中における追加設定元本額は42,165,442円、同解約元本額は139,198,997円です。

■損益の状況

当期　自2025年８月20日　至2026年８月19日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**73,988円**
受取利息	73,988
(B) 有価証券売買損益	**10,725,237**
売買益	10,725,237
(C) 信託報酬等	**△4,797,662**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**6,001,563**
(E) 前期繰越損益金	**157**
(F) 解約差損益金	**△317,609**
(G) 合計(D＋E＋F)	**5,684,111**
(H) 収益分配金	**△5,682,907**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,204**

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) 分配金の計算過程
計算期間末における、純資産総額の元本超過額5,684,111円を分配対象収益として、5,682,907円を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

１万口当たり分配金　　44円88銭

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日　2026年４月20日）

（計算期間　2025年４月22日～2026年４月20日）

ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2001年４月20日から無期限とします。
運　用　方　針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「Ａ」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30％を上限に「ＢＢＢ」格相当の公社債に投資することがあります。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。

■最近３期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）		期中騰落率			
	円	％			％	％	％	百万円
23期(2024年４月19日)	10,354	0.04	233.66		△0.34	30.8	－	19,983
24期(2025年４月21日)	10,379	0.24	233.46		△0.09	47.6	－	18,635
25期(2026年４月20日)	10,447	0.66	233.07		△0.16	75.1	－	17,421

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合短期は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注３）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

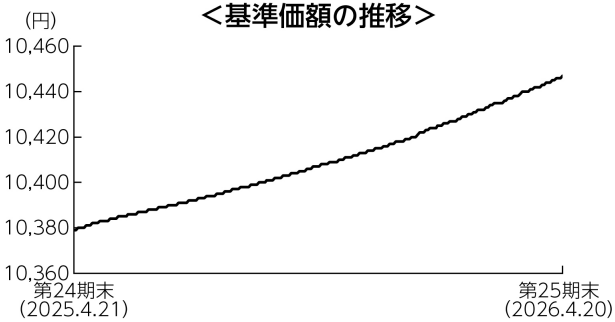
■当期中の基準価額と市況の推移

年　　月　　日	基準価額		NOMURA－BPI 総合短期		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2025年４月21日	10,379	－	233.46	－	47.6	－
４月末	10,381	0.02	233.38	△0.03	52.7	－
５月末	10,385	0.06	233.21	△0.10	55.6	－
６月末	10,390	0.11	233.52	0.03	56.6	－
７月末	10,394	0.14	233.34	△0.05	60.8	－
８月末	10,399	0.19	233.27	△0.08	65.0	－
９月末	10,404	0.24	233.16	△0.13	64.1	－
10月末	10,409	0.29	233.53	0.03	66.0	－
11月末	10,414	0.34	233.49	0.01	61.4	－
12月末	10,421	0.40	232.93	△0.22	67.0	－
2026年１月末	10,427	0.46	232.84	△0.26	71.7	－
２月末	10,434	0.53	233.13	△0.14	74.2	－
３月末	10,442	0.61	232.83	△0.27	76.2	－
(期　末)						
2026年４月20日	10,447	0.66	233.07	△0.16	75.1	－

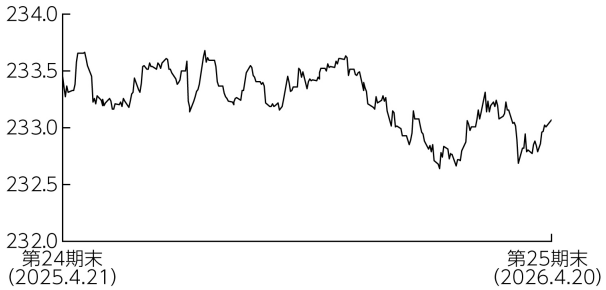
(注１) 騰落率は期首比です。
(注２) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年４月22日から2026年４月20日まで）

＜基準価額の推移＞



＜ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合短期の推移＞



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は１万口あたり10,447円となり、前期末の同10,379円から0.66％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が１年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、ＣＰ）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは0.4％程度で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やＣＰへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、ＣＰを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

日銀は2026年３月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75％とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。当ファンドではわが国の残存１年程度までの期間の公社債やＣＰ等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2025年４月22日から2026年４月20日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	296,828,256	291,255,590 (8,700,000)
	地方債証券	2,872,959	－ (2,360,000)
	特殊債券	1,674,680	－ (300,000)
	社債券	8,490,103	－ (3,103,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	21,969,889	－ (26,000,000)

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年４月22日から2026年４月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	19,623	1,959	10.0	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,200,000	2,186,894	12.6	−	−	−	12.6
地方債証券	2,889,000	2,881,213	16.5	6.9	−	−	16.5
特殊債券（除く金融債券）	880,000	878,817	5.0	−	−	−	5.0
金融債券	800,000	799,853	4.6	−	−	−	4.6
普通社債券	6,354,000	6,335,978	36.4	−	−	−	36.4
合計	13,123,000	13,082,756	75.1	6.9	−	−	75.1

（注1）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
（注2）無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
1365回 国庫短期証券	−	400,000	399,650	2026/06/01
1351回 国庫短期証券	−	400,000	397,564	2026/12/21
1357回 国庫短期証券	−	1,400,000	1,389,679	2027/01/20
小計	−	2,200,000	2,186,894	−
(地方債証券)				
28年度4回 静岡県公募公債	0.0500	489,000	488,431	2026/06/19
28年度3回 札幌市公募公債 10年	0.0600	900,000	899,022	2026/06/19
28年度6回 神戸市公募公債	0.1050	500,000	498,508	2026/09/18
32回2号 宮城県公募公債 10年	0.1050	200,000	199,349	2026/09/28
28年度2回 千葉市公募公債	0.0600	500,000	497,514	2026/11/25
764回 東京都公募公債	0.2150	300,000	298,387	2026/12/18
小計	−	2,889,000	2,881,213	−
(特殊債券（除く金融債券))				
89回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.0900	500,000	499,626	2026/05/29
56回 政保日本政策投資銀行社債	0.0010	180,000	179,843	2026/06/05
127回 都市再生機構債券	0.0750	200,000	199,347	2026/09/18
小計	−	880,000	878,817	−
(金融債券)				
い第851号 利付商工債	0.0900	300,000	299,962	2026/04/27
い第852号 利付商工債	0.0900	100,000	99,934	2026/05/27
51号 利附商工債（1年)	1.1700	400,000	399,956	2027/01/15
小計	−	800,000	799,853	−
(普通社債券)				
88回 中日本高速道路債券	0.0500	310,000	309,909	2026/05/08
502回 関西電力社債	0.3700	100,000	99,949	2026/05/25
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	200,000	199,884	2026/06/02
19回 キリンホールディングス社債	0.0900	300,000	299,752	2026/06/03
29回 京阪ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,931	2026/06/16
79回 東日本高速道路社債	0.0500	200,000	199,797	2026/06/19
307回 北陸電力社債	1.0550	274,000	274,035	2026/06/25
19回 豊田通商社債	0.9540	700,000	700,233	2026/07/10
485回 東北電力社債	0.2500	300,000	299,433	2026/07/24

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
２８回　大和証券グループ本社社債	0.4000	500,000	498,905	2026/08/25
２５回　ＪＡ三井リース社債	0.3900	400,000	399,325	2026/09/01
１９回　ＪＡ三井リース社債	0.1300	200,000	199,466	2026/09/03
２１回　ＮＴＴファイナンス社債	0.1000	600,000	597,944	2026/09/18
２７回　ＮＴＴファイナンス社債	0.4200	100,000	99,728	2026/09/18
３９３回　中国電力社債	0.2600	73,000	72,654	2026/11/25
３５回　ジャックス社債	0.2500	400,000	397,787	2026/12/09
4回　東京都競馬社債	0.2000	300,000	298,092	2026/12/09
２２回　成田国際空港社債	0.2300	500,000	497,211	2026/12/16
2回　ＮＴＴファイナンス社債	0.2600	200,000	198,816	2026/12/18
４４５回　九州電力社債	0.3600	300,000	298,448	2026/12/25
７３回　三菱ＵＦＪリース社債	0.2800	297,000	294,669	2027/01/29
小計	－	6,354,000	6,335,978	－
合計	－	13,123,000	13,082,756	－

(2) 国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
	千円	(%)
国内短期社債等	2,992,634	<17.2>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 金額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2026年４月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,090,166	69.4
その他有価証券	2,995,513	17.2
コール・ローン等、その他	2,343,276	13.4
投資信託財産総額	17,428,956	100.0

(注１) 評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
(注２) 現先取引は、「コール・ローン等、その他」に含みます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年４月20日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**17,428,956,965円**
コール・ローン等	1,342,981,820
その他有価証券(評価額)	2,995,513,960
国債証券(評価額)	1,194,304,348
地方債証券(評価額)	2,881,213,088
特殊債券(評価額)	1,678,671,132
社債券(評価額)	6,335,978,385
現先取引(公社債)	992,590,000
未収利息	6,022,617
前払費用	1,681,615
(B) 負債	**7,400,000**
未払解約金	7,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	**17,421,556,965**
元本	16,676,281,209
次期繰越損益金	745,275,756
(D) 受益権総口数	**16,676,281,209口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,447円**

(注１) 期首元本額 17,954,876,888円
追加設定元本額 864,644,441円
一部解約元本額 2,143,240,120円

(注２) 期末における元本の内訳

公社債投信（１月号）	1,393,147,326円
公社債投信（２月号）	1,306,602,300円
公社債投信（３月号）	1,292,655,548円
公社債投信（４月号）	1,148,979,032円
公社債投信（５月号）	978,009,565円
公社債投信（６月号）	1,489,684,170円
公社債投信（７月号）	1,904,478,495円
公社債投信（８月号）	1,259,001,188円
公社債投信（９月号）	1,163,635,071円
公社債投信（10月号）	1,086,413,088円
公社債投信（11月号）	1,504,851,120円
公社債投信（12月号）	2,148,824,306円
期末元本合計	16,676,281,209円

■損益の状況

当期　自2025年４月22日　至2026年４月20日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**79,545,670円**
受取利息	79,545,670
(B) 有価証券売買損益	**38,098,594**
売買益	38,855,325
売買損	△756,731
(C) 当期損益金(A＋B)	**117,644,264**
(D) 前期繰越損益金	**681,095,813**
(E) 解約差損益金	**△88,599,880**
(F) 追加信託差損益金	**35,135,559**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**745,275,756**
次期繰越損益金(G)	**745,275,756**

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）